

経営比較分析表（平成29年度決算）

兵庫県 三田市

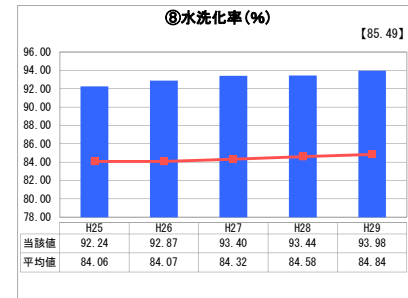
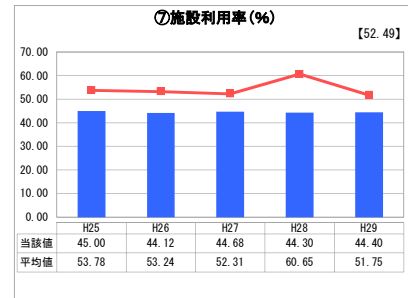
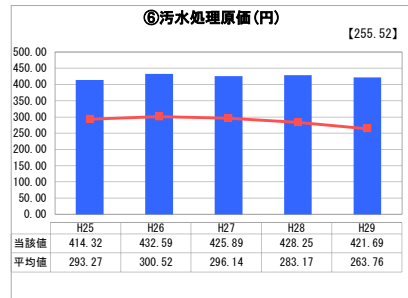
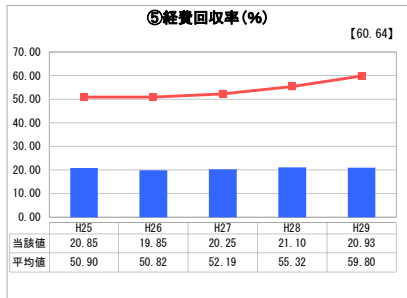
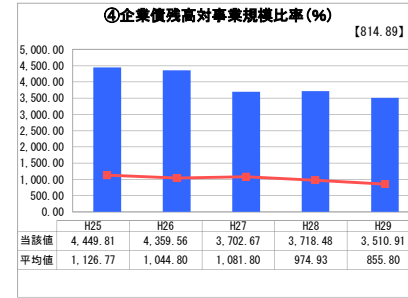
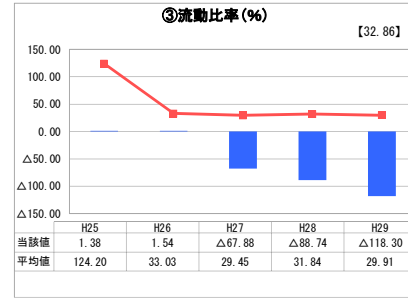
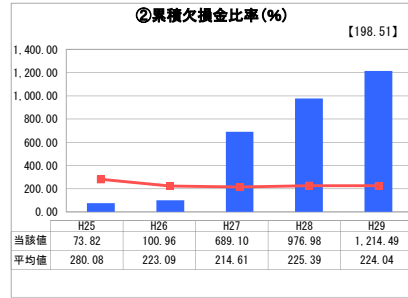
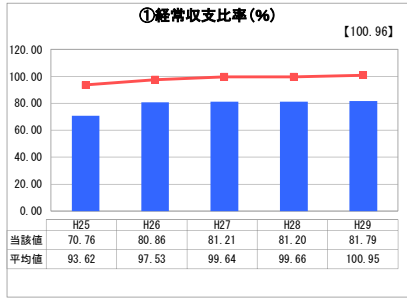
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	農業集落排水	F2	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20㎡当たり家賃料金(円)
-	40.58	4.62	89.58	1,587

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
113,473	210.32	539.53
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,219	1.91	2,732.46

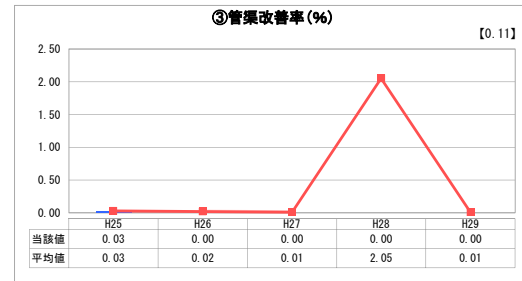
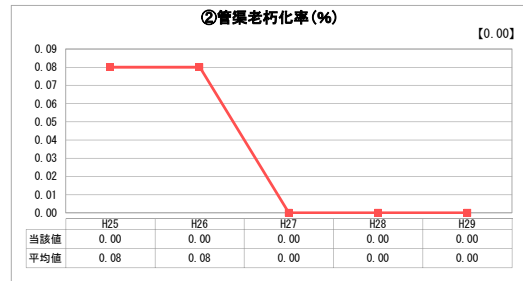
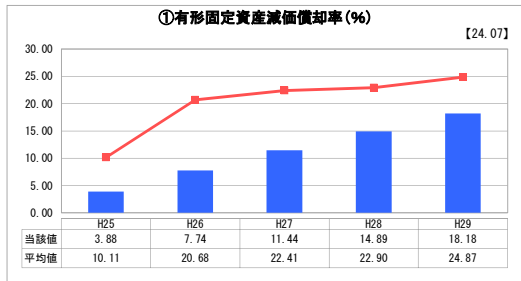
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 平成29年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

農業集落排水については、市内8処理区8処理場を所有しています。①経常収支比率、⑤経費回収率、⑦施設利用率等いずれも類似団体に比べ低く、⑥汚水処理原価は高い状況にあり、効率が悪いです。三田市の農業地域は、地形の影響からその谷間に処理場を設置しなければならず、この谷を越えて処理区域を統合することが困難なためです。唯一類似団体と比較して良い点は、⑧水洗化率が高いことですが、少子高齢化、生活様式の変化によって使用料も減収傾向であり、増収は見込めません。

また、平成27年度から②累積欠損比率と③流動比率が急激に悪化していますが、これは以前と算出方式が異なるためです。三田市の農業集落排水のみを単体で経営しているのではなく、公共下水道、特定環境保全公共下水道、コミュニティ・プラントの4事業を総合的に持続可能となるよう経営しています。効率の良い公共下水道事業を利益を他の事業に補てんする形で経営しており、補てん後の数値でそれぞれ決算報告していたためです。しかし、この報告方法では他の団体と比較できないため、平成27年度から変更しております。現状は、以前から厳しい経営状況の実態で、更新投資等に充てる財源も確保されていないため、今後経営改善を図っていく必要があります。

2. 老朽化の状況について

農業集落排水は、平成8年度から供用開始しており、耐用年数を経過した管渠資産はありません。また、平成29年度も、更新、老朽化対策を行った管渠はありませんでした。農業のみならず三田市は、一時期に一度に整備した資産が多いことから、更新については、平準化するよう計画的な対策が必要となってきます。そのため、平成30年度に策定した農業集落排水施設の最速整備構想に基づいて、管渠等の施設の計画的かつ効率的な管理、改築及び更新を進め、コスト縮減、整備の平準化に取り組んでいきます。

全体総括

三田市では、平成25年度から公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水及びコミュニティ・プラントの集合処理型下水道を下水道事業と捉え地方公営企業法の財務適用をし、下水道使用料も平成元年から改定することなく(消費税改定分は除く。)健全経営に取り組んでいます。しかし、今後も人口減少や少子高齢化が加速し、使用料収入も減収傾向になることが予測されます。また、効率の悪い事業が経営を圧迫してきていることがこの分析結果から判断できます。これら課題を解決すべく、今後の下水道事業の方向性を示した「下水道ビジョン」を策定しました。これに基づき、平成30年度末に、今後の下水道事業の投資・財源見直しを中心とした中長期的な経営基本計画である「経営戦略」を策定する予定です。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみを類似団体平均値及び全国平均を算出しています。
 ※ 平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。